



白 経 企 5 9 号  
平成19年4月26日

国土交通省道路局長 様

白老町長 飴谷長



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平素から格別なご指導ご配意を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、ご依頼の道路特定財源の見直しに伴う中期計画の策定にかかる意見聴取について、別紙のとおり回答いたしますので、よろしくお取りはからい願います。

(別紙)

## 中期的な計画の作成に関わる意見

### 【現況】

白老町の骨格軸を形成する幹線道路は、東は苫小牧市から西は登別市に至る海岸線を走る国道36号と山際にそれと平行に走る道央自動車道、さらに両幹線の間を走る鉄北幹線道路（仮称：苫小牧登別通）と、東西方向に3本の幹線道路が配置され、南北方向には国道36号を起点として伊達市（旧大滝村）へ至る道道白老大滝線、空の防災拠点へ向かう町道萩野12間線と接続する白老滑空場線等が配置されています。

### ○重点化を進める上で特に優先度の高い政策

#### 1. 防災道路の充実

本地域の風向は年間95%の確率で北西ないし北北西となり、樽前山噴火時本町への降灰の確率は非常に低く、噴火時は苫小牧市街地に多量の降灰被害をもたらすものと予想されています。従って、噴火時には初期段階から本町方向へ数万人規模の苫小牧市民の避難が想定されるところであります。噴火が始まり避難活動が活発になると、国道36号や道央自動車道が重要な避難道路となりますが、過去の噴火履歴から苫小牧市系井、錦岡及び樽前地区では火砕流が発生し、道央自動車道さらには国道36号をも分断されるものと予想されます。

このようなことから、本町方向への避難は短時間において数万人規模の車両移動を予測した交通容量を確保しなければならないものと考えます。しかし、国道36号は苫小牧市錦岡地区と白老町社台地区間は2車線で、なおかつ美沢錦岡通及び接続される鉄北幹線道路は未供用であり、道央自動車道と2車線の国道36号で短時間内での避難活動に対応することは困難なものと判断されます。**このような現状から、防災機能の充実に図るため周辺道路の整備が喫緊の課題と考えます。**

・防災道路の充実（国道36号4車線化、美沢錦岡通・鉄北幹線の整備）

#### 2. 空港、港湾へのアクセス道路の整備

国道36号は札幌と室蘭を結ぶ道央産業集積地域を貫く重要幹線道路であり、北海道の空の玄関口千歳市、海の玄関口である苫小牧市を通過地点に持ちながら、苫小牧市以西において未だに2車線区間が存在し非常に交通混雑度が高く、**物流コスト削減のため輸送時間の短縮が望まれております。**

また、胆振と後志の物流や観光機能を担う道道白老大滝線の白老港とのアクセスとなる未整備区間（都市計画道路石山西通）の解消は地方港湾白老港の利用促進や交流人口の増大に大きく貢献するものと考えます。さらに、千歳空港、苫小牧港のフェリーを利用した**観光客の域内観光動線の最適化や観光ルートの多様化が求められております。**

・空港、港湾へのアクセス道路の整備（国道36号4車線化、道道白老大滝線の未整備区間の解消）

### 3. 救急医療施設へのアクセス強化

本町では救急医療の9割を苫小牧市に依存しており、時間距離の短縮が課題とされています。救急車等の搬送ルートとしては国道36号を利用していますが、2車線区間が大きな時間ロスを招いており、病院までの到着時間が生死を分けるケースも想定されることから、患者搬送時間の短縮に苦慮している現状であります。

さらに、苫小牧市立病院と至近距離に計画されている道央自動車道の苫小牧中央インターチェンジの早期開設は白老インターからの救急患者の搬送を想定した場合、現在の所要時間の半分に短縮され、本町の救急医療体制の充実に重要な役割を果たすものと考えるところであります。

これからは、広域行政を促進し近隣市町村間の都市施設の補完を数多く実現し、都市経営の効率化が求められており、特に**救急医療の分野ではその体制づくりと充実が急がれています。**

- ・救急医療施設へのアクセス強化（国道36号4車線化、道央自動車道の追加IC（苫小牧中央IC））

### 4. 渋滞対策と交通事故対策の推進

国道36号は本町内で社台地区及び石山から竹浦地区間において2車線区間が存在し、行楽期、お盆及び年末年始において渋滞区間となっております。このため、町道が迂回路として利用され交通事故の危険性が高まり、生活道路としての安全性を脅かす事態を招いている現状であります。また、国道36号においては4車線と2車線部分が混在していることから、ドライバーの欲求不満が募り事故を起こす確率を高めている可能性も否定できません。

このようなことから、**交通量に対応した交通容量の確保のための整備が求められております。**

- ・渋滞対策、交通事故対策としての道路整備（国道36号4車線化、町道鉄北幹線道路の整備）

## ○効率化を徹底的に進める上で重視すべき事項

### 1. 高速道路の利用率向上

ETC車載器購入に当たり、道路特定財源により助成制度を創設し、ETC利用拡大を促進することにより高速道路の管理運営の効率化を図るとともに、**利用者の割引制度を充実し、より一層の利用者増進に努めるべきものと考えます。**

### 2. 総合的な道路行政の推進

現状では陳情、要望等の結果により国道、道道及び市町村道に位置づけられ、それぞれの管理者が事業主体となり整備しているが、求められる道路の機能、性格等に応じた整備を的確に効率よく整備するため、**法的根拠のもと一体的、有機的に関連性を持った道路事業を検討する各管理者を構成員とした地域検討会議等を設置し、総合的に整備促進を図る制度と仕組みが必要と考えます。**

○その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

1. 沿道サービスの充実

団塊の世代の大量退職の時代を迎え、資金、時間を潤沢に持ち合わせたシニア層による移住定住、二地域居住、ロングステイ等が活発化し、車両利用による交流人口の増大が予想されることから、**沿道サービスの量の確保と質の向上が求められています。**

- ・道の駅整備にあたり、道路事業による整備対象施設に駐車場、トイレ及び物販施設等の施設建設もメニューに加え、沿道サービスの質の向上を図る。

2 生活道路の維持管理

町道等の生活道路の整備は一定水準に達し、その需要は縮小していますが維持管理経費は年々増大し自治体財政を圧迫している現状から、**道路特定財源から繰り出される地方譲与税の譲与額の配分比率を上げる（自動車重量税1/3→1/2）とともに基準財政収入額の留保財源として認める制度改革が必要と考えるところであります。**